



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) ジュウ ダン
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務管理本部長 (氏名) 高橋 純也 (TEL) 03-5828-5582
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	42,744	4.9	△1,617	—	19	△96.5	492	36.1
2022年12月期第1四半期	40,746	—	△976	—	562	—	361	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 600百万円(△62.3%) 2022年12月期第1四半期 1,592百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	4.42	—
2022年12月期第1四半期	3.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	161,955	23,967	14.3	207.13
2022年12月期	157,428	23,366	14.3	201.75

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 23,084百万円 2022年12月期 22,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	4.2	△5,700	—	△3,700	—	△1,600	—	△14.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	111,693,313株	2022年12月期	111,693,313株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	242,862株	2022年12月期	242,686株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	111,450,583株	2022年12月期1Q	111,434,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「自動車用コンプレッサーと統合熱マネジメントシステムのグローバルリーダーになる」というビジョンに基づき、大きな転換期を迎えている自動車業界において、競争力の源泉である電動車両向けの「最先端技術のソリューション」、成長市場である「中国と欧州でのプレゼンス」、そして「幅広い顧客基盤」等の更なる強化を通じ、顧客の環境志向を的確に捉えた製品・サービスの提供を進めております。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の制限が緩和され需要が回復してきました。一方で、長期化するウクライナ情勢の影響、世界的な原材料価格の高騰及び半導体など一部の部品供給不足は継続しました。

当社グループにおいては、主力の欧州地域及び各地域において自動車生産台数が前年同期と比較して増加したことや、為替相場が大きく円安になった影響により当第1四半期連結累計期間の売上高は、42,744百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業損失については、販売の回復に伴う操業度向上により収益性は改善に向かっているものの、製品の開発強化に向けた活動や原材料価格の高騰に伴う増加等があり、1,617百万円（前年同期は営業損失976百万円）となりました。経常利益は持分法による投資利益等による改善はありますが、為替評価及び金利の上昇により19百万円（前年同期比96.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、貸倒引当金の戻入益等もあり、492百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産及び投資有価証券の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて4,527百万円増加し、161,955百万円となりました。

負債については、短期借入金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて3,926百万円増加し、137,987百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて600百万円増加し、23,967百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,620	16,754
受取手形、売掛金及び契約資産	47,667	48,154
商品及び製品	15,016	15,007
仕掛品	8,050	9,605
原材料	10,755	10,257
その他の棚卸資産	1,789	1,507
未収入金	3,378	3,350
未収消費税等	4,540	4,253
その他	9,338	8,888
貸倒引当金	△17,317	△16,850
流動資産合計	101,840	100,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,016	13,888
機械装置及び運搬具（純額）	7,008	7,668
工具、器具及び備品（純額）	2,810	2,960
土地	6,552	6,567
リース資産（純額）	1,868	2,003
建設仮勘定	3,011	5,414
有形固定資産合計	35,267	38,502
無形固定資産		
その他	1,138	1,196
無形固定資産合計	1,138	1,196
投資その他の資産		
投資有価証券	18,188	20,213
退職給付に係る資産	88	88
繰延税金資産	14	104
その他	2,051	1,467
貸倒引当金	△1,160	△545
投資その他の資産合計	19,181	21,327
固定資産合計	55,588	61,026
資産合計	157,428	161,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,737	36,198
短期借入金	48,381	51,958
1年内返済予定の長期借入金	268	586
未払金	7,344	7,095
リース債務	1,921	1,897
未払法人税等	1,155	1,360
賞与引当金	1,692	1,175
製品保証引当金	4,798	4,629
損害賠償損失引当金	2,356	2,102
構造改革引当金	9,749	9,589
その他	9,838	10,739
流動負債合計	123,244	127,332
固定負債		
長期借入金	355	240
リース債務	4,408	4,166
繰延税金負債	1,772	2,016
退職給付に係る負債	2,229	2,241
環境費用引当金	532	524
その他	1,518	1,464
固定負債合計	10,816	10,655
負債合計	134,061	137,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,741
資本剰余金	14,081	14,081
利益剰余金	△16,765	△16,273
自己株式	△531	△531
株主資本合計	18,525	19,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	8
繰延ヘッジ損益	-	△6
為替換算調整勘定	3,561	3,601
退職給付に係る調整累計額	410	462
その他の包括利益累計額合計	3,959	4,066
非支配株主持分	881	882
純資産合計	23,366	23,967
負債純資産合計	157,428	161,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,746	42,744
売上原価	34,744	37,645
売上総利益	6,001	5,099
販売費及び一般管理費	6,978	6,716
営業損失(△)	△976	△1,617
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	15	-
為替差益	940	382
持分法による投資利益	775	1,615
受取賃貸料	191	200
その他	139	190
営業外収益合計	2,078	2,401
営業外費用		
支払利息	156	429
その他	383	335
営業外費用合計	539	764
経常利益	562	19
特別利益		
固定資産売却益	8	46
貸倒引当金戻入額	-	638
その他	17	14
特別利益合計	26	699
特別損失		
固定資産処分損	66	8
その他	33	69
特別損失合計	100	78
税金等調整前四半期純利益	488	640
法人税等	123	142
四半期純利益	364	498
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	361	492

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	364	498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	21
繰延ヘッジ損益	-	△6
為替換算調整勘定	10	△360
退職給付に係る調整額	47	52
持分法適用会社に対する持分相当額	1,159	396
その他の包括利益合計	1,227	102
四半期包括利益	1,592	600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,526	599
非支配株主に係る四半期包括利益	65	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。